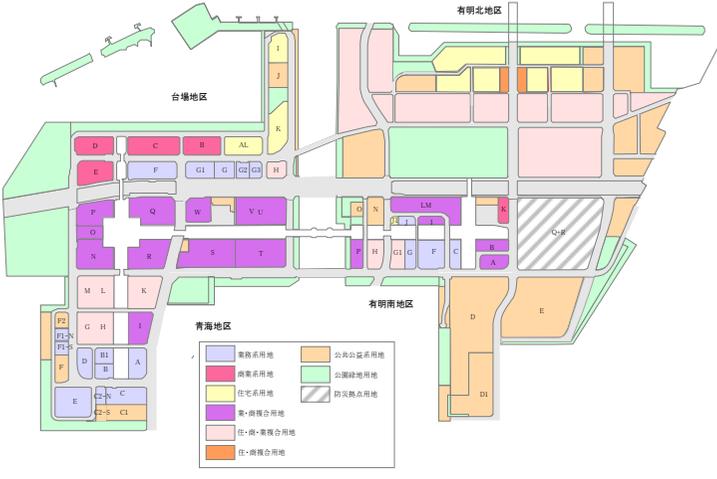
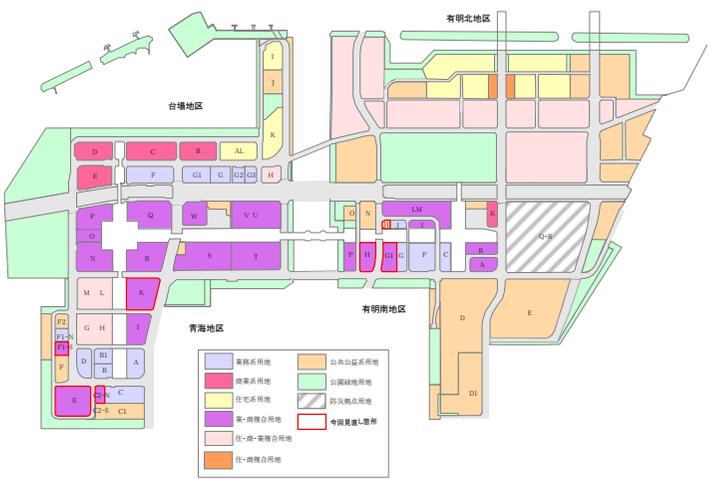


■ 臨海副都心まちづくり推進計画（新旧対照表）

該当ページ	事項	見直し前	見直し後																																																								
P15	第一部 臨海副都心開発の基本方針 I 臨海副都心開発の基本方針 4 開発フレーム (2)人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業人口：<u>90,000</u>人程度</li> <li>・居住人口：<u>47,000</u>人程度</li> </ul> ※まちづくり都民提案制度対象街区の人口を含む。 <table border="1" data-bbox="577 475 1240 715"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>就業人口</th> <th>居住人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海地区</td> <td><u>42,000</u> 人</td> <td><u>1,500</u> 人</td> </tr> <tr> <td>有明南地区</td> <td><u>18,000</u> 人</td> <td><u>2,000</u> 人</td> </tr> <tr> <td>有明北地区</td> <td>14,000 人</td> <td>38,000 人</td> </tr> <tr> <td>台場地区</td> <td>16,000 人</td> <td>5,500 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>90,000</u> 人</td> <td><u>47,000</u> 人</td> </tr> </tbody> </table> ※有明北地区の人口フレームは誘導水準である。	地区名	就業人口	居住人口	青海地区	<u>42,000</u> 人	<u>1,500</u> 人	有明南地区	<u>18,000</u> 人	<u>2,000</u> 人	有明北地区	14,000 人	38,000 人	台場地区	16,000 人	5,500 人	計	<u>90,000</u> 人	<u>47,000</u> 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業人口：<u>89,000</u>人程度</li> <li>・居住人口：<u>44,500</u>人程度</li> </ul> ※まちづくり都民提案制度対象街区の人口を含む。 <table border="1" data-bbox="1350 475 2016 715"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>就業人口</th> <th>居住人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海地区</td> <td><u>40,000</u> 人</td> <td><u>1,000</u> 人</td> </tr> <tr> <td>有明南地区</td> <td><u>19,000</u> 人</td> <td><u>0</u> 人</td> </tr> <tr> <td>有明北地区</td> <td>14,000 人</td> <td>38,000 人</td> </tr> <tr> <td>台場地区</td> <td>16,000 人</td> <td>5,500 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>89,000</u> 人</td> <td><u>44,500</u> 人</td> </tr> </tbody> </table> ※有明北地区の人口フレームは誘導水準である。	地区名	就業人口	居住人口	青海地区	<u>40,000</u> 人	<u>1,000</u> 人	有明南地区	<u>19,000</u> 人	<u>0</u> 人	有明北地区	14,000 人	38,000 人	台場地区	16,000 人	5,500 人	計	<u>89,000</u> 人	<u>44,500</u> 人																				
地区名	就業人口	居住人口																																																									
青海地区	<u>42,000</u> 人	<u>1,500</u> 人																																																									
有明南地区	<u>18,000</u> 人	<u>2,000</u> 人																																																									
有明北地区	14,000 人	38,000 人																																																									
台場地区	16,000 人	5,500 人																																																									
計	<u>90,000</u> 人	<u>47,000</u> 人																																																									
地区名	就業人口	居住人口																																																									
青海地区	<u>40,000</u> 人	<u>1,000</u> 人																																																									
有明南地区	<u>19,000</u> 人	<u>0</u> 人																																																									
有明北地区	14,000 人	38,000 人																																																									
台場地区	16,000 人	5,500 人																																																									
計	<u>89,000</u> 人	<u>44,500</u> 人																																																									
P16	第一部 臨海副都心開発の基本方針 I 臨海副都心開発の基本方針 4 開発フレーム (3)土地利用	<table border="1" data-bbox="577 794 1182 1391"> <tbody> <tr> <td>全体面積</td> <td>442 ha (100%)</td> </tr> <tr> <td>公共施設面積</td> <td>232 (53%)</td> </tr> <tr> <td>  道路</td> <td>113 (26%)</td> </tr> <tr> <td>    湾岸道路</td> <td>33 (7%)</td> </tr> <tr> <td>    その他幹線道路</td> <td>60 (14%)</td> </tr> <tr> <td>    区画道路等</td> <td>20 (5%)</td> </tr> <tr> <td>  公園・緑地</td> <td>93 (21%)</td> </tr> <tr> <td>  シンボルプロムナード</td> <td>26 (6%)</td> </tr> <tr> <td>宅地面積</td> <td>194 (43%)</td> </tr> <tr> <td>  業務・商業系</td> <td><u>64</u> (<u>14%</u>)</td> </tr> <tr> <td>  住・商・業複合系</td> <td><u>54</u> (<u>12%</u>)</td> </tr> <tr> <td>  住宅系</td> <td>16 (4%)</td> </tr> <tr> <td>  その他（国際展示場、新交通基地等）</td> <td>60 (13%)</td> </tr> <tr> <td>防災拠点用地</td> <td>16 (4%)</td> </tr> </tbody> </table> (注) 有明北地区を含む。	全体面積	442 ha (100%)	公共施設面積	232 (53%)	道路	113 (26%)	湾岸道路	33 (7%)	その他幹線道路	60 (14%)	区画道路等	20 (5%)	公園・緑地	93 (21%)	シンボルプロムナード	26 (6%)	宅地面積	194 (43%)	業務・商業系	<u>64</u> ( <u>14%</u> )	住・商・業複合系	<u>54</u> ( <u>12%</u> )	住宅系	16 (4%)	その他（国際展示場、新交通基地等）	60 (13%)	防災拠点用地	16 (4%)	<table border="1" data-bbox="1350 794 1955 1391"> <tbody> <tr> <td>全体面積</td> <td>442 ha (100%)</td> </tr> <tr> <td>公共施設面積</td> <td>232 (53%)</td> </tr> <tr> <td>  道路</td> <td>113 (26%)</td> </tr> <tr> <td>    湾岸道路</td> <td>33 (7%)</td> </tr> <tr> <td>    その他幹線道路</td> <td>60 (14%)</td> </tr> <tr> <td>    区画道路等</td> <td>20 (5%)</td> </tr> <tr> <td>  公園・緑地</td> <td>93 (21%)</td> </tr> <tr> <td>  シンボルプロムナード</td> <td>26 (6%)</td> </tr> <tr> <td>宅地面積</td> <td>194 (43%)</td> </tr> <tr> <td>  業務・商業系</td> <td><u>69</u> (<u>15%</u>)</td> </tr> <tr> <td>  住・商・業複合系</td> <td><u>49</u> (<u>11%</u>)</td> </tr> <tr> <td>  住宅系</td> <td>16 (4%)</td> </tr> <tr> <td>  その他（<u>東京ビッグサイト</u>、新交通基地等）</td> <td>60 (13%)</td> </tr> <tr> <td>防災拠点用地</td> <td>16 (4%)</td> </tr> </tbody> </table> (注) 有明北地区を含む。	全体面積	442 ha (100%)	公共施設面積	232 (53%)	道路	113 (26%)	湾岸道路	33 (7%)	その他幹線道路	60 (14%)	区画道路等	20 (5%)	公園・緑地	93 (21%)	シンボルプロムナード	26 (6%)	宅地面積	194 (43%)	業務・商業系	<u>69</u> ( <u>15%</u> )	住・商・業複合系	<u>49</u> ( <u>11%</u> )	住宅系	16 (4%)	その他（ <u>東京ビッグサイト</u> 、新交通基地等）	60 (13%)	防災拠点用地	16 (4%)
全体面積	442 ha (100%)																																																										
公共施設面積	232 (53%)																																																										
道路	113 (26%)																																																										
湾岸道路	33 (7%)																																																										
その他幹線道路	60 (14%)																																																										
区画道路等	20 (5%)																																																										
公園・緑地	93 (21%)																																																										
シンボルプロムナード	26 (6%)																																																										
宅地面積	194 (43%)																																																										
業務・商業系	<u>64</u> ( <u>14%</u> )																																																										
住・商・業複合系	<u>54</u> ( <u>12%</u> )																																																										
住宅系	16 (4%)																																																										
その他（国際展示場、新交通基地等）	60 (13%)																																																										
防災拠点用地	16 (4%)																																																										
全体面積	442 ha (100%)																																																										
公共施設面積	232 (53%)																																																										
道路	113 (26%)																																																										
湾岸道路	33 (7%)																																																										
その他幹線道路	60 (14%)																																																										
区画道路等	20 (5%)																																																										
公園・緑地	93 (21%)																																																										
シンボルプロムナード	26 (6%)																																																										
宅地面積	194 (43%)																																																										
業務・商業系	<u>69</u> ( <u>15%</u> )																																																										
住・商・業複合系	<u>49</u> ( <u>11%</u> )																																																										
住宅系	16 (4%)																																																										
その他（ <u>東京ビッグサイト</u> 、新交通基地等）	60 (13%)																																																										
防災拠点用地	16 (4%)																																																										

<p>P21</p>	<p>第一部 臨海副都心開発の基本方針 II 土地利用計画 3 地区別の土地利用方針</p>	<p>土地利用計画図</p> 	<p>土地利用計画図</p> 
<p>P23</p>	<p>第一部 臨海副都心開発の基本方針 II 土地利用計画 3 地区別の土地利用方針 (1) 青海地区 ③ 青海3区域</p>	<p><u>テレコムセンター駅周辺は、テレコムセンタービルやタイム24ビル等を中心にIT関連業務が集積している。更に北側には国際研究交流大学村やフジテレビ臨海副都心スタジオ(仮称)が立地し、新しいIT・バイオ複合研究施設や展示施設、留学生・研究者宿泊施設、国際交流プラザ、放送用スタジオ等があり、研究施設や情報発信施設が集積している。</u></p> <p>今後も<u>研究開発や産業創生に関する施設を誘導し、これらの機能に関連するSOHOやサービスアパートメント等の住機能も誘導し、「研究開発・産業創生のまち」の形成を図っていく。</u></p>	<p><u>青海地区南側には、国際研究交流大学村や都立産業技術研究センターなどが立地し、ロボットやバイオに関する複合研究施設や展示施設、留学生・研究者宿泊施設、国際交流プラザ、放送用スタジオ等があり、研究施設や情報発信施設が集積している。</u></p> <p>今後も、<u>これら研究機関等の集積をいかにし、次世代ロボット技術などを使った新たなイノベーションが創出されるよう国内外から集まる研究者等の中短期滞在に対応した宿泊機能と、国際会議や展示会の開催にも対応した多目的ホールや、多様なニーズに応えられる業務スペース等の研究開発やビジネスを支援する機能の整備を誘導し、「研究開発・産業創生のまち」の形成を図っていく。</u></p>

<p>P24</p>	<p>第一部 臨海副都心開発の基本方針 II 土地利用計画 3 地区別の土地利用方針 (2)有明南地区</p>	<p><u>国際展示場</u>を中心とした国際コンベンション機能、その他支援機能を集積するとともに、交通利便性をいかして、ファッション・デザイン関連ビジネスの集積を図る。また、<u>国際展示場及び関連する業務・商業機能をいかし、国際貿易ビジネスゾーン</u>を展開する。</p> <p>① 臨海新交通と臨海高速鉄道の結節点となる有明南3区域には、<u>国際展示場</u>への入口としての立地特性をいかして、<u>ホテルに加え、飲食、観光などのコンベンション支援機能を有する商業施設を誘導する。</u></p> <p>また、<u>東京ファッションタウンを核として、国際展示場に隣接する条件をいかしながら、ファッション・デザイン関連ビジネスの集積を図る。</u></p> <p>なお、国際展示場駅周辺及びシンボルプロムナードの沿道については、にぎわいが連続していくよう商業施設の配置を工夫していく。</p> <p>② 地区の南西部には水辺の景観をいかした<u>都市型住宅地を形成する。</u></p> <p>③ 地区東側の「有明の丘」は、広域的な防災支援活動や既成市街地のまちづくりとの連携を図るための用地として整備する。</p> <p>また、有明の丘東側には、臨海副都心や周辺地区の公共交通を支える交通基盤を整備する。</p>	<p><u>東京ビッグサイト</u>を中心とした国際コンベンション機能、その他支援機能を集積するとともに、交通利便性をいかして、ファッション・デザインやコンベンション関連ビジネスの集積を図る。また、<u>東京ビッグサイト及び関連する業務・商業機能をいかし、世界の人、物、情報が交流する国際コンベンションゾーン</u>を展開する。</p> <p>① 臨海新交通と臨海高速鉄道の結節点となる有明南3区域には、<u>東京ビッグサイト</u>への入口としての立地特性をいかして、ホテル、飲食、観光のほか、<u>多目的ホールや会議室などのコンベンション支援機能を有する商業施設等の充実を図る。</u></p> <p>また、<u>コンベンション産業等を支える人材の育成や地域の産学連携にも資する教育機能の配置を進める。</u></p> <p>なお、国際展示場駅周辺及びシンボルプロムナードの沿道については、にぎわいが連続していくよう商業施設の配置を工夫していく。</p> <p>② 地区の南・西部には水辺の景観をいかした<u>公共公益施設や公園等を整備し、水の広場との一体的な空間形成を図る。</u></p> <p>③ 地区東側の「有明の丘」は、広域的な防災支援活動や既成市街地のまちづくりとの連携を図るための用地として整備する。</p> <p>また、有明の丘東側には、臨海副都心や周辺地区の公共交通を支える交通基盤を整備する。</p>
------------	---	--	--

<p>P51</p>	<p>第二部 快適でゆとりある都市生活のまち IV 自然と共生する都市づくり 6 地球環境保全のために</p>	<p>(1) 未利用・自然エネルギー等の有効利用</p> <p>① 清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房プラントなど、都市排熱の有効利用やコージェネレーションシステム（注）の導入を進める。また、下水処理水の熱利用の検討も行う。</p> <p>② 太陽光発電などのクリーンエネルギーの導入を検討していく。</p> <p>③ 敷地の日照、風などの自然条件を十分配慮し冷房負荷の低減などエネルギーを有効に利用できるような建築物の配置、平面計画等を工夫する。</p>	<p>(1) 未利用・自然エネルギー等の有効利用</p> <p>① 清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房プラントなど、都市排熱の有効利用やコージェネレーションシステム（注）の導入を進める。また、下水処理水の熱利用の検討も行う。</p> <p>② 太陽光発電などのクリーンエネルギーの導入を検討していく。</p> <p>③ <u>再生可能エネルギーの積極的な利用に向け、FCVバスなどの導入を促進するため、地域内に水素ステーションの整備を誘導する。</u></p> <p>④ 敷地の日照、風などの自然条件を十分配慮し冷房負荷の低減などエネルギーを有効に利用できるような建築物の配置、平面計画等を工夫する。</p>
<p>P91</p>	<p>第五部 都市基盤の整備 II 地域内都市基盤 1 地域内交通施設 (4) 駐車場等</p>	<p>臨海副都心の交通需要に対応するため公共交通機関の整備を進めるとともに、総合的な駐車対策として、各地区の実情を踏まえながら、以下の方向で駐車施設の整備等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者が個別に必要な駐車場・駐輪場の整備を行うことを原則とし、業務・商業施設等については、来訪者数等を加味して必要な規模の駐車場を整備するよう誘導する。</li> <li>・ 青海・有明南の各交通ターミナル等には、必要な規模の公共的な駐車場（注）や駐輪場を、休日等におけるピーク的な駐車需要にも配慮して整備する。</li> <li>・ <u>国際展示場</u>については、今後、<u>個別に駐車場の整備</u>を行うとともに、一時的な駐車需要については、臨時的な用地</li> </ul>	<p>臨海副都心の交通需要に対応するため公共交通機関の整備を進めるとともに、総合的な駐車対策として、各地区の実情を踏まえながら、以下の方向で駐車施設の整備等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者が個別に必要な駐車場・駐輪場の整備を行うことを原則とし、業務・商業施設等については、来訪者数等を加味して必要な規模の駐車場を整備するよう誘導する。</li> <li>・ 青海・有明南の各交通ターミナル等には、必要な規模の公共的な駐車場（注）や駐輪場を、休日等におけるピーク的な駐車需要にも配慮して整備する。</li> <li>・ <u>東京ビッグサイトや新たな客船ふ頭</u>については、今後、<u>緑地や公共施設の立体利用等による駐車場の整備などの検</u></li> </ul>

		<p>の利用も検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 駐車場の効率的運用や適切な誘導を図るため、駐車場の整備状況等を勘案して、駐車場案内・誘導システムを導入するとともに共通駐車券等のソフト対策の検討を進める。</li><li>・ 臨海副都心地域内の用地については、本格的な利用が行われるまでの間、休日等の一時的な駐車需要増に対し、臨時的な駐車用地として活用する。</li></ul>	<p>討を行うとともに、一時的な駐車需要については、臨時的な用地の利用を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 駐車場の効率的運用や適切な誘導を図るため、駐車場の整備状況等を勘案して、駐車場案内・誘導システムを導入するとともに共通駐車券等のソフト対策の検討を進める。</li><li>・ 臨海副都心地域内の用地については、本格的な利用が行われるまでの間、休日等の一時的な駐車需要増に対し、臨時的な駐車用地として活用する。</li></ul>
--	--	---	---